



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月1日

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5444 URL http://www.yamatokogyo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 幹生
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	46,992	43.2	4,221	161.1	23,174	179.1	18,039	226.0
2022年3月期第1四半期	32,805	△14.2	1,616	△47.5	8,303	11.1	5,532	7.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 38,708百万円(87.9%) 2022年3月期第1四半期 20,600百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	283.25	—
2022年3月期第1四半期	84.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	452,837	406,858	83.9
2022年3月期	414,928	375,686	84.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 379,728百万円 2022年3月期 350,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	38.9	9,000	139.7	48,000	127.3	35,500	139.2	557.42
通期	187,000	24.6	15,000	12.9	88,000	52.7	64,000	60.3	1,004.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	65,000,000株	2022年3月期	65,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,313,299株	2022年3月期	1,313,215株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	63,686,744株	2022年3月期1Q	65,361,691株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ危機の長期化及び中国経済の減速等により、世界経済の回復ペースは鈍化し、世界的な鋼材需要にも影響が出ております。当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材は、当社が事業を展開している国・地域によって状況は異なるものの、昨年からの中国の粗鋼減産等を受け需給が引き締まった状態に大きな変化はなく、需要・価格とも比較的安定して推移しました。

主原料の鉄スクラップ価格につきましては、ロシアのウクライナ侵攻によって世界的に鉄鋼製品・原料の供給不安が広がり、3月に急騰しましたが、中国のロックダウン長期化の影響等により世界的に鉄鋼需要が落ち込み、5月以降は軟化傾向にあります。一方、資源・エネルギー価格の高騰は続いており、合金鉄や電力料金・燃料費及び物流コストなど主原料以外のコスト上昇圧力は継続しております。

日本におきましては、中小建築案件は資材価格高騰の影響により伸び悩んでいるものの、都市再開発や物流施設などの大型建築案件を中心にH形鋼等の需要は回復基調にあります。ヤマトスチールにおきましては、昨年より高炉メーカーが鋼板等の製品に注力するなか、新規顧客の開拓や物件向け販売強化に製販一体となって取り組んでおり、受注は堅調に推移し、販売数量は前年同期比で増加しております。営業利益につきましては、引続き資源・エネルギー価格高騰の影響を最小化すべく、技術力によるコスト低減や設備の内製化に努め、また、販売価格の押し上げを図るなど、収益性の回復に向けた取り組みに注力した結果、前年同期比で増益となっております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2022年1月～3月の業績が当第1四半期連結累計期間に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおきましては、タイ国内のH形鋼等の需要は大規模公共投資に支えられ回復基調にあり、また、鋼材市況の先高を見越し、顧客の在庫積み増しの動きが見られました。輸出市場におきましても、ASEAN域内の建設活動の回復に伴う需要の高まりが見受けられ、また、昨年の下期以降、中国・韓国製品の流入は低い水準で推移しており、国内・輸出ともに販売数量は増加傾向にあります。営業利益につきましては、輸出市場における競争環境の緩和状態が続いたことに加え、ウクライナ危機による鉄スクラップ価格及び諸コスト上昇を受け、段階的に販売価格への転嫁を行い、高水準の鋼材マージン維持に努めた結果、前年同期比で増益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、米国経済へのウクライナ危機による影響は限定的であり、足元では原料高等のコスト上昇要因があるものの、旺盛な非住宅建設需要が継続していることから、形鋼販売価格の値上げが顧客に受け入れられている状況が継続しました。業績につきましては、鋼材マージンの拡大により前年同期比で大幅な増益となっております。

なお、ニューコア・ヤマト・スチールカンパニーが2020年末に更新した大型サイズ生産ラインの圧延機について、アーカンソー州からの設備投資減税を受けられることとなり、当第1四半期連結累計期間において米国子会社で法人税等還付税額1,400百万円（税金費用のマイナス）を計上しております。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)におきましては、ロシアのウクライナ侵攻により油価は高騰したものの、油価低迷時に財政状態が悪化していた影響もあり、GCC域内での建設活動の本格的な回復には至っておりません。一方で、ウクライナ危機による需給タイト化や鉄スクラップ価格高騰による鋼材価格の先高観を背景に顧客からの引き合いが増え、販売数量・価格ともに改善しております。業績につきましては、主原料である鉄鉱石ペレット価格は上昇基調となったものの、鋼材マージンは改善し、前年同期比で増益となっております。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニーにおきましては、新型コロナウイルス感染症対策のロックダウン措置は昨年10月に解除され、経済回復の兆しが見られました。しかしながら、ロックダウン期間中に市中在庫が積み上がっており、また、感染再拡大に加え旧正月休暇の影響もあり、鋼材需要は低調に推移しました。業績につきましては、一定の収益を確保したものの、前年同期比で減益となっております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、感染症拡大の影響はあるものの、住宅供給拡大政策により鉄筋需要は比較的堅調に推移しました。業績につきましては、原料高等の価格転嫁が市場で受け入れられたことで、高い水準の鋼材マージンが確保され、前年同期比で増益となっております。

なお、2021年8月2日公表の「2022年3月期 第1四半期決算短信」にてお知らせしておりますとおり、現地パートナーである大韓製鋼社とYKSとの製販両面での連携強化により、YKSの更なる収益性向上を図るため、大韓製鋼社のYKSへの出資比率を51%から70%とし、当社グループの出資比率を49%から30%へと変更いたしました。これに伴い、2022年3月期の第3四半期以降は、YKSの業績の30%が当社の持分法投資損益に反映されております。

上記に加え、営業外収益では、当社が保有する外貨建資産（関係会社貸付金等）の評価替えにおいて、2022年6月末の為替レートが円安に動いたことに起因した為替差益を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14,187百万円増の46,992百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比2,604百万円増の4,221百万円、経常利益は前年同期比14,871百万円増の23,174百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12,506百万円増の18,039百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第1四半期累計期間は2022年1月～3月）

117.81円/米ドル、3.56円/パーツ、10.23ウォン/円

また、前第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前第1四半期累計期間は2021年1月～3月）

107.15円/米ドル、3.51円/パーツ、10.40ウォン/円

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比37,909百万円増の452,837百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末比6,736百万円増の45,978百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末比31,172百万円増の406,858百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第1四半期会計期間末は2022年3月末）

122.41円/米ドル、3.68円/パーツ、9.89ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前会計年度末は2021年12月末）

115.02円/米ドル、3.43円/パーツ、10.31ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は25,213百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は347百万円増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は6,980百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額6,681百万円を加味し、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比25,261百万円増の120,729百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、中国のゼロコロナ政策による経済回復の減速やウクライナ情勢の長期化等により、世界的な鋼材需要の低迷と市況軟化が危惧されております。しかしながら、当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要・価格への影響は、当社がグローバルに事業を展開している国・地域によって濃淡はあるものの、米国・日本では今年度の需要は底堅く推移する見通しです。鉄スクラップ価格が下落基調のなか、各拠点において鋼材マージンの維持・拡大に努めることで、前回予想を上回る利益水準を見込んでおります。

なお、中国の動向等により、当社グループを取り巻く環境は大きく変化するため、引続き注視してまいります。

以上により、第2四半期累計期間の売上高は94,000百万円(前回予想比1,000百万円減)、営業利益は9,000百万円(前回予想比1,500百万円増)、経常利益は48,000百万円(前回予想比3,500百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35,500百万円(前回予想比3,500百万円増)を予想しております。

また、通期の業績予想につきましては、売上高は187,000百万円(前回予想比6,000百万円減)、営業利益は15,000百万円(前回予想比1,000百万円増)、経常利益は88,000百万円(前回予想比9,000百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は64,000百万円(前回予想比8,000百万円増)を予想しております。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりとしております。

日本

大型建築案件を中心に形鋼需要は堅調に推移する見通しのなか、大型サイズの生産・販売の強化に取り組んでおり、販売数量は前回予想時に比べ増加する見込みです。鉄スクラップ価格は5月上旬から下落基調が続いておりますが、先行きは不透明であり、また、円安の影響も含めて合金鉄・電力料金・燃料費・物流コスト等は更なる上昇が見込まれており、予断を許さない状況です。しかしながら、段階的な販売価格への転嫁により、鋼材マージンが改善する見通しであることから、業績につきましては前回予想比で増収増益を予想しております。

タイ

タイ国内の形鋼需要は大規模公共投資に支えられているものの、資源・エネルギー価格の高騰から建設活動がスロウダウンする見通しです。また、中国・韓国メーカー等のASEAN市場への輸出圧力が再び強まる兆しが見受けられることや、鉄スクラップ市況が反転したことによる買い控えなどを踏まえ、販売数量は前回予想時に比べ減少する見込みです。鋼材マージンは前年下期の水準と比べると低下するものの、高い水準で安定的に推移するものと予想しておりますが、インフレによる諸コスト上昇等の影響もあり、業績につきましては前回予想比で減収減益を予想しております。

米国

急激な金融引き締めの影響や11月の中間選挙後の先行きが不透明なことにより年末にかけ需要の減少が懸念されるものの、ウクライナ情勢の影響は限定的であり、足元では非住宅建設需要は引続き堅調であることから、形鋼市況も堅調に推移しております。鉄スクラップ市況の低下を受け、鉄鋼市況が軟化していることから、形鋼市況の動向を注視していく必要がありますが、鋼材マージンは拡大する見込みであり、業績につきましては前回予想比で増益を予想しております。

中東

GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要する状況に変化はありませんが、国際的に鉄スクラップ市況が上昇基調の間は鉄鋼製品・中間材の販売価格はともに高値で推移し、また、市況急騰を警戒した流通顧客が在庫積み増しに動いたこともあり、業績は順調に推移しました。足元では鉄スクラップ市況が反転しましたが、販売面の強化により価格堅持と数量確保に努めることで、業績につきましては、概ね前回予想並みを予想しております。

ベトナム

新型コロナウイルス関連の規制撤廃後、経済活動の回復に伴い形鋼需要も徐々に増加してはりましたが、中国経済減速の影響を受け、市場環境の悪化が見受けられます。また、足元では原油高によるインフレ圧力の高まりや国際的な鉄スクラップ価格の下落により製品価格の値下がり期待して発注を控える動きも見られ、販売数量は前回予想時に比べ減少する見込みであり、業績につきましては前回予想比で減益を予想しております。

韓国

住宅供給政策に変化はないものの、ウクライナ危機の影響によるインフレ懸念や金融政策の引き締め動きがマイナス要因となり、販売数量は前回予想時より減少する見込みです。業績につきましては、鉄スクラップ価格の下落により、鋼材マージンは拡大し、安定した収益を確保する見込みですが、前回予想比で減益を予想しております。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2022年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 127.27円/米ドル、3.72円/バーツ、9.78ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2022年12月末) 期末レート、 130.00円/米ドル、3.77円/バーツ、9.64ウォン/円

(国内各社は2023年3月末) 期末レート、 130.00円/米ドル、3.77円/バーツ、9.64ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,717	123,861
受取手形及び売掛金	25,144	30,998
有価証券	20	3
商品及び製品	18,360	18,762
仕掛品	555	560
原材料及び貯蔵品	20,926	23,278
その他	3,007	4,036
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	167,710	201,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,310	11,660
機械装置及び運搬具（純額）	26,832	28,093
土地	17,815	18,417
建設仮勘定	1,550	1,500
その他（純額）	2,251	2,441
有形固定資産合計	59,761	62,113
無形固定資産		
のれん	810	784
その他	822	1,027
無形固定資産合計	1,632	1,812
投資その他の資産		
投資有価証券	56,255	60,401
出資金	78,826	71,784
関係会社長期貸付金	23,067	25,732
長期預金	23,660	25,193
退職給付に係る資産	917	917
その他	3,396	3,706
貸倒引当金	△301	△301
投資その他の資産合計	185,823	187,434
固定資産合計	247,217	251,360
資産合計	414,928	452,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,033	11,584
未払法人税等	1,908	5,199
賞与引当金	744	692
その他	5,725	7,645
流動負債合計	19,411	25,121
固定負債		
繰延税金負債	13,874	14,683
退職給付に係る負債	1,975	1,967
その他	3,981	4,206
固定負債合計	19,830	20,857
負債合計	39,242	45,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	320,784	332,477
自己株式	△1,412	△1,412
株主資本合計	327,369	339,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,490	4,013
為替換算調整勘定	18,649	36,809
退職給付に係る調整累計額	△157	△155
その他の包括利益累計額合計	22,982	40,667
非支配株主持分	25,335	27,129
純資産合計	375,686	406,858
負債純資産合計	414,928	452,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	32,805	46,992
売上原価	28,224	39,074
売上総利益	4,580	7,918
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,265	1,716
給料及び手当	422	414
賞与引当金繰入額	110	210
退職給付費用	△9	2
その他	1,174	1,353
販売費及び一般管理費合計	2,963	3,697
営業利益	1,616	4,221
営業外収益		
受取利息	117	196
受取配当金	142	235
持分法による投資利益	6,253	15,154
為替差益	87	3,176
その他	198	259
営業外収益合計	6,798	19,022
営業外費用		
支払利息	22	20
デリバティブ評価損	76	19
災害による損失	—	22
その他	13	6
営業外費用合計	111	69
経常利益	8,303	23,174
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	22	0
その他	1	—
特別損失合計	23	0
税金等調整前四半期純利益	8,280	23,175
法人税、住民税及び事業税	2,050	4,668
法人税等還付税額	—	△1,400
法人税等調整額	147	786
法人税等合計	2,198	4,054
四半期純利益	6,082	19,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	549	1,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,532	18,039

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,082	19,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360	△478
為替換算調整勘定	8,822	12,665
退職給付に係る調整額	△1	2
持分法適用会社に対する持分相当額	6,058	7,398
その他の包括利益合計	14,518	19,587
四半期包括利益	20,600	38,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,325	35,724
非支配株主に係る四半期包括利益	1,275	2,983

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,280	23,175
減価償却費	1,404	1,410
受取利息及び受取配当金	△259	△431
支払利息	22	20
持分法による投資損益(△は益)	△6,253	△15,154
売上債権の増減額(△は増加)	△3,401	△5,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,320	△912
仕入債務の増減額(△は減少)	2,147	285
その他	266	△2,087
小計	△113	907
利息及び配当金の受取額	8,166	25,262
法人税等の支払額	△456	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,596	25,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,957	△12
定期預金の払戻による収入	8,364	1,379
有形固定資産の取得による支出	△956	△945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,134	—
その他	△56	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,317	△0
配当金の支払額	△2,384	△5,771
非支配株主への配当金の支払額	△1,240	△1,188
その他	△20	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,963	△6,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	460	6,681
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,352	25,261
現金及び現金同等物の期首残高	19,163	95,467
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,515	120,729

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	11,566	18,770	1,593	31,930	874	32,805	—	32,805
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	81	—	—	81	—	81	△81	—
計	11,648	18,770	1,593	32,012	874	32,887	△81	32,805
セグメント利益	158	1,826	131	2,116	54	2,171	△554	1,616

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△554百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	18,383	26,552	1,388	46,324	668	46,992	—	46,992
(2)セグメント間 の内部売上高又は 振替高	167	—	—	167	—	167	△167	—
計	18,550	26,552	1,388	46,492	668	47,160	△167	46,992
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	969	3,885	13	4,868	△6	4,861	△640	4,221

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△640百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。